

計算書類に対する注記(本部用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円（備忘価格1円）
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
残存価格は10%（使用し続けている資産は、備忘価格（1円）まで5年で償却）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

㈱かんぽ生命保険及び就業規則第53条の規定に基づき支給。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	167,774,270	0	10,114	167,764,156
建物	469,040,870	0	19,023,603	450,017,267
合 計	636,815,140	0	19,033,717	617,781,423

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	773,073,239	323,055,972	450,017,267
構築物	2,310,000	2,309,998	2
合 計	775,383,239	325,365,970	450,017,269

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(みどりデイサービス用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円（備忘価格1円）
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
残存価格は10%（使用し続けている資産は、備忘価格（1円）まで5年で償却）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

㈱かんぽ生命保険及び就業規則第53条の規定に基づき支給。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みどりデイサービスセンタ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	17,541,816	14,525,522	3,016,294
器具及び備品	17,744,242	10,784,809	6,959,433
合 計	35,286,058	25,310,331	9,975,727

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	11,144,073	0	11,144,073
合 計	11,144,073	0	11,144,073

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(グループホームみどり用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円(備忘価格1円)
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
残存価格は10%(使用し続けている資産は、備忘価格(1円)まで5年で償却)
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

㈱かんぽ生命保険及び就業規則第53条の規定に基づき支給。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームみどり拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	6,982,500	6,982,499	1
構築物	372,330	372,328	2
器具及び備品	9,376,791	6,295,770	3,081,021
合 計	16,731,621	13,650,597	3,081,024

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	17,804,865	0	17,804,865
合 計	17,804,865	0	17,804,865

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(元気町デイサービス用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円（備忘価格1円）
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
残存価格は10%（使用し続けている資産は、備忘価格（1円）まで5年で償却）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

㈱かんぽ生命保険及び就業規則第53条の規定に基づき支給。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 元気町デイサービスセンタ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	13,946,086	11,742,883	2,203,203
器具及び備品	15,528,385	10,987,518	4,540,867
合 計	29,474,471	22,730,401	6,744,070

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	6,982,940	0	6,982,940
合 計	6,982,940	0	6,982,940

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(玉松ホーム用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円（備忘価格1円）
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
残存価格は10%（使用し続けている資産は、備忘価格（1円）まで5年で償却）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

㈱かんぽ生命保険及び就業規則第53条の規定に基づき支給。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 玉松ホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,291,805	9,392,615	1,899,190
構築物	2,183,500	2,183,498	2
車輛運搬具	1,710,000	1,709,999	1
器具及び備品	7,187,442	5,570,172	1,617,270
合 計	22,372,747	18,856,284	3,516,463

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,738,755	0	10,738,755
合 計	10,738,755	0	10,738,755

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(みどりヘルパーステーション用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円（備忘価格1円）
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
残存価格は10%（使用し続けている資産は、備忘価格（1円）まで5年で償却）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

㈱かんぽ生命保険及び就業規則第53条の規定に基づき支給。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みどりヘルパーステーション拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	6,213,591	0	301,154	5,912,437
合 計	6,213,591	0	301,154	5,912,437

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	15,057,700	9,145,263	5,912,437
機械及び装置	500,000	499,999	1
器具及び備品	2,660,405	1,103,232	1,557,173
合 計	18,218,105	10,748,494	7,469,611

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,084,431	0	10,084,431
合 計	10,084,431	0	10,084,431

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(かもめデイサービス用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円（備忘価格1円）
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
残存価格は10%（使用し続けている資産は、備忘価格（1円）まで5年で償却）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

㈱かんぽ生命保険及び就業規則第53条の規定に基づき支給。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) かもめデイサービスセンタ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	833,700	573,168	260,532
車輛運搬具	13,287,215	11,814,712	1,472,503
器具及び備品	7,652,445	6,622,322	1,030,123
合 計	21,773,360	19,010,202	2,763,158

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,221,543	0	10,221,543
合 計	10,221,543	0	10,221,543

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(みどりホーム用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円（備忘価格1円）
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
残存価格は10%（使用し続けている資産は、備忘価格（1円）まで5年で償却）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

㈱かんぽ生命保険及び就業規則第53条の規定に基づき支給。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みどりホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))
当拠点区分は、サービス区分が1つのため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	2,241,750	2,241,748	2
車輛運搬具	6,557,492	6,557,490	2
器具及び備品	3,091,360	2,308,542	782,818
合 計	11,890,602	11,107,780	782,822

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,891,032	0	2,891,032
合 計	2,891,032	0	2,891,032

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし